

- 各種施策の展開方向に対応したデータを的確に把握できる調査事項が設定されているか

主な追加調査事項(案)

追加理由

【農業経営の特徴的な取組】(青色申告)

- 2 農業経営について青色申告を行っていますか。
該当するものに必ず記入してください。

行っていない	0
行っている	0
正規の簿記	0
簡易簿記	0
現金主義	0

注：個人経営体の場合、「正規の簿記」とは損益計算書と貸借対照表が導き出せる組織的な簿記の方式（一般的には複式簿記）をいいます（青色申告特別控除額：最高65万円）。「簡易簿記」とは「正規の簿記」以外の簡易な帳簿による記帳（青色申告特別控除額：最高10万円）、「現金主義」とは現金主義による所得計算の特例を受けているものをいいます（青色申告特別控除額：最高10万円）。
法人経営体で青色申告を行っている場合は「正規の簿記」になります。

- 3 青色申告を行っている方について、青色申告を何年間継続して行っていますか。該当するものに必ず記入してください。

	1年	2年	3年	4年	5年以上
803	0	0	0	0	0

収入保険制度が新たに31年産から導入予定とされており、さらには、法施行後4年を目途として、制度のあり方等について検討することとされている

このため、制度の加入要件となる農業者（個人・法人）の青色申告の状況を把握する調査事項を追加

【農業経営の特徴的な取組】(ICT機器)

- 1 農業の生産・経営においてICT機器によるデータの活用をしていますか。
該当するものに必ず記入してください。

活用している	0
活用していない	0

注：「ICT機器によるデータの活用」には、センサー、ドローン、衛星を活用した農畜産物の生育・生産状況等の把握のほか、パソコン、タブレット、スマートフォン、携帯電話等による生産、経営に関する情報の入手、データの管理を含めます。

「未来投資戦略2017」において、「2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践」することが明記されており、現場にデータ農業が浸透するよう施策を推進している状況

このため、農業生産・経営においてICT機器によるデータの活用に関する調査事項を追加

改革に対応した調査事項

主な追加調査事項(案)

【農業経営の特徴的な取組】(有機農業)

4 有機農業に取り組んでいますか。
該当するものすべてに必ず記入してください。

取り組んでいない		804	0
取り組んでいる	水稲	805	0
	大豆	806	0
	野菜	807	0
	果樹	808	0
	その他	809	0

注:「有機農業」とは、化学的に合成された肥料及び農薬を使用しない、遺伝子組換え技術を利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含みません。

追加理由

有機農業の推進に関する基本的な方針において、平成30年度までに耕地面積に占める有機農業の取組面積割合を倍増する目標を設定しており、有機農業の推進に関する施策が展開されている状況

このため、有機農業の推進目標に対する進捗状況を作物別に把握する調査事項を追加

【農業経営の労働力】(農業経営の継承)

(3) 今後、5年以内に農業経営を引き継ぐ予定がありますか。
該当するものに記入してください。(予定者を含みます。)

親族への継承	230	0
親族以外の経営内部の人材への継承		0
経営外の第3者への継承		0
今のところ継がせる候補がいない		0
予定なし		0

農業構造における組織経営体(法人)化については、『日本再興戦略(平成25年6月)』において目標として設定されており、農林水産省としてもこれを推進しているところ

今後、組織経営体の経営者が高齢化するに伴い、後継者の育成・確保又は別の組織経営体への経営移譲の必要等の経営継承問題が顕在化、対策を講じる必要が生じることが懸念される

このため、これまで家族経営体のみで把握していた後継者の調査事項を廃止し、新たに農業経営体全体の後継者に関する調査事項を追加

主な追加調査事項(案)

【林業収入】

1 過去1年間の林業収入の合計について、該当するもの1つに必ず記入してください。

注：立木を購入して生産した素材や栽培きのこ、林業用苗木の販売額は含みません。
立木買いによる素材生産の受託料金収入は、素材売却額と立木購入額との差額としてください。

		954
収入なし		0
林業収入あり	50万円未満	0
	50～100万円未満	0
	100～500万円未満	0
	500～1,000万円未満	0
	1,000～2,000万円未満	0
	2,000～3,000万円未満	0
	3,000～5,000万円未満	0
	5,000万～1億円未満	0
	1～3億円未満	0
	3～5億円未満	0
	5億円以上	0

「5億円以上」の場合は、金額も記入してください。

955	億円
0	0
0	0
0	0

収入がある方のみ記入してください。

2 過去1年間に収入があった林業について、合計に占める割合をそれぞれ記入してください。

合計に占める割合		割合
販売	用材 立木で販売	956
	用材 素材で販売	957
	ほだ木用原木を販売	958
	特用林産物を販売	959
受託	造林・保育の受託	960
	素材生産の受託	961
	素材生産(立木買い)	962

注：「特用林産物」とは、薪、炭のほか山林から採取した山菜、きのこ、たけのこなどをいいます。

受託料金の収入がある方のみ記入してください。

3 過去1年間によそから受託した(請け負った)林業作業の受託料金を記入してください。

		実面積	(ha)	a
		(町)	(反)	(畝)
植林	963			
下刈りなど	964			
間伐	965			
伐	966			
主	967			
伐	968			

注：他に再委託している面積は含みません。

追加理由

2015年センサスでは、過去1年間の林産物の販売金額と、この販売した林産物の種類について調査事項を設定していた。また、林業作業の受託収入金額と、受託した作業毎の面積について調査事項を設定していた

収入に係わる調査事項が二度にわたり出現することから、これを、統合し、収入金額をまとめて把握した上で、収入に占める販売と受託の割合を聞き取ることにした

調査事項	定 義
ICT機器によるデータの活用	センサー、ドローン、衛星を活用した農畜産物の生育・生産状況等の把握のほか、パソコン、タブレット、スマートフォン、携帯電話等による生産、経営に関する情報の入手、データの管理をいう。
有機農業	化学的に合成された肥料及び農薬を使用しない、遺伝子組換え技術を利用しない農業のことで、減化学肥料・減農薬栽培は含まない。
再生可能エネルギー	農業生産に関連した施設等を使用して、再生可能エネルギー（太陽光、風力、小水力、地熱、バイオマスなど）を利用した発電を行っていることをいう。
後継者	親族以外の経営内部の人材については、親族以外であり、経営内部の役員や雇用されている者をいう。 経営外の第3者については、上記以外の者又は農地中間管理機構へ土地を貸すことも含まれる。 今のところ継がせる候補がいらないについては、後継者を探しているが見つからないことをいう。 予定なしについては、今後5年以内に農業を継がせる予定はない又は廃業する予定も含まれる。